

タイ 今年の経済成長率はゼロ近傍となる可能性

～過去の景気基調の下方修正を反映して成長率見通しを大幅下方修正～

発表日：2014年5月19日(月)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 主任エコノミスト 西濱 徹(03-5221-4522)

(要旨)

- タイ経済は政情不安の長期化を背景に一段と悪化している。1-3月期の実質GDP成長率は大幅マイナスとなり、一部予算の執行停止が内需の足かせとなるなか、外需低迷も景気を下押しした。アジアでは先進国の景気回復で外需に底入れの動きがみられるが、同国はバーツ安による競争力向上にも拘らず外需は改善していない。選挙管理内閣による政権運営の長期化が实体经济にじわじわと悪影響を与えている。
- 事態打開の道筋が見えないなか、今月初めにはインラック前首相が違憲判決で失職し、上院での弾劾手続が進む可能性もある。タクシン派の首相代行が施政を続けているが、予算編成など重要な決定権がない中、反タクシン派の影響が強い上院が暫定内閣を擁立する姿勢もうかがえ、事態が一段と悪化する可能性もある。先行きは外需主導で緩やかな回復が見込まれるが、過去のGDP統計が遡及して下方修正されたため、当研究所は経済見直しを見直し、今年の経済成長率を前年比+0.0%に大幅下方修正する。

- タイ経済を取り巻く環境は、長引く政情不安を背景に一段と悪化している様子が確認された。1-3月期の実質GDP成長率は前年同期比▲0.6%と9四半期ぶりのマイナス成長に転じており、前期比年率ベースでは▲8.2%と4四半期ぶりに大幅に減少した。昨年秋以降のタクシン派及び反タクシン派による政情不安の長期化により、政府機能が一部停止状態に追い込まれたことで同国経済は機能不全状態に陥っている。事実、政府が昨年決定した大型インフラ投資を中心とする補正予算案は、反政府勢力が憲法裁判所に違憲判断を求めて提訴したことで執行が停止され、インフラ投資の建設がストップするなど景気の足かせになっている。今年3月には違憲判決が下されたことで大幅な計画の見直しを余儀なくされている。さらに、実質的な補助金制度として農村部を中心とする消費拡大に寄与してきた米担保融資制度の執行停止により、インラック前政権の支持基盤である農村部などを中心に消費者マインドは急速に悪化しており、政争の長期化に加えて内需の下押しに繋がっている。また、政府機能の一部停止により近年の経済成長の原動力の一つとなってきた対内直接投資(FDI)は承認が滞る状況に見舞われており、外資企業による投資計画は大きく後退しているほか、今後も事態が一段と長期化することになれば同国からの撤退を検討する企業が現れる可能性もある。アジア新興国を巡っては昨年以降、米国による金融政策の正常化への取り組みに伴う世界的なマネーの変化が

図1 実質GDP成長率の推移



(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

図2 実質輸出の推移



(出所) CEIC より第一生命経済研究所作成

景気の下押しに繋がるとの見方が強まったが、国際金融市場の動揺による通貨安は輸出競争力の向上を促しており、米国をはじめとする先進国の景気回復を追い風に外需主導で景気の底入れが進む動きが出ている。しかし、タイでは通貨バツが大幅に下落しているにも拘らず、政情不安や政府機能の一部停止などが足かせとなり輸出は勢いを取り戻すことが出来ていない。タイはASEAN内でも経済の外需依存度が比較的高く、外需改善による景気押し上げ効果が現れやすい国であるが、政情不安が内需のみならず外需の足かせになっている状況は同国経済が浮揚するきっかけを奪っている。昨年12月にインラック前政権は今年2月の総選挙実施を決定し、議会下院（国民議会）を解散して選挙管理内閣となったことで予算編成権限がないことも足下における景気減速に歯止めが掛からない一因になっている。

- 先行きのタイ経済については、政情不安がさらに長期化していく可能性も懸念されており、景気のさらなる下振れを招くリスクもあるなど依然として不透明感は拭えない。インラック前首相は今月初めに政府高官の人事を巡る職権濫用容疑を巡って違憲判決が出された結果、即日失職する事態に追い込まれている。なお、憲法裁は違憲判断を閣僚の一部に留めており、ニワットタムロン氏（前副首相兼商業相）が首相代行を務めることにより「タクシン派政権」が継続する状況となっている。しかしながら、首相代行には引き続き予算編成権限がないことに加えて、2月に実施された総選挙はその後に憲法裁が選挙自体を無効とする判決を出した結果、国民議会は開かれておらず、新たな内閣の枠組を決めることも出来ない「宙ぶらりん」の状況が続いている。出直し選挙は7月に実施される予定となっているが、それまでは重要な決定を行うことが出来ない首相代行による施政が続くことから、10月からの来年度予算の編成は大きく遅れるのみならず、今年度予算の執行さえも後退する可能性は否めない。また、インラック前首相は憲法裁での違憲判決に基づき失職したことに加えて、国家汚職防止委員会は反タクシン派が一定の影響力を持つ議会上院に対して弾劾手続を求める手続を進めており、弾劾が実施されればインラック氏は向こう5年間に亘り公民権が停止される。そうした場合、7月の出直し総選挙にインラック氏は出馬することが出来なくなり、タクシン派市民団体が反発を強めることも予想される。さらに、反タクシン派は様々な権限のない首相代行による施政の長期化は実体経済に悪影響を及ぼすとして、反タクシン派の影響力が強い上院において「暫定首相」を指名して「暫定内閣」を組閣する姿勢をほめかしている。そうなればタクシン派と反タクシン派による衝突が激化することが予想され、過去数年のように政情不安が実体経済をさらに下押しする事態となる可能性もくすぶる。同国に進出している日本をはじめとする外資系企業による生産活動にも悪影響が及ぶと考えられるほか、足下でタイの周辺国に新たな進出先を求める「タイ・プラスワン」の動きが一段と加速して景気を下押しするのみならず、中長期的な潜在成長率の低下を招くことも懸念される。7月の出直し選挙までに同国の政治が落ち着きを取り戻し、民主的な取り組みを進めることが出来るかは先行きのタイ経済の動向を大きく左右することは避けられないであろう。当研究所では先週アジア新興国の経済成長率の見通しを発表したが、1-3月期の景気が予想を下回った上、昨年10-12月期も前期比年率+0.5%と修正前（同+2.4%）から大幅に下方修正が行われるなど景気の基調が変化したことを受けて見直しを行い、今年通年の経済成長率を前年比+0.0%と前回見通し（同+1.8%）から大幅に下方修正を行う。なお、先行きの方向性については米国をはじめとする先進国の景気回復を追い風に外需に底離れの動きが出ると期待されるものの、予算の執行停止状態が急速に改善されるとは考えにくく、内需が景気の重石となる展開が続くとの見方は変えていない。

以上